FP	２級	学科

2013年　５月試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定

２級 学科試験

実施日①	◆	年	月	日
実施日②	◆	年	月	日
実施日③	◆	年	月	日
試験時間	◆ 120分			

★ 注意事項 ★

１．受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
２．本試験の出題形式は、四答択一式60問です。
３．筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
４．試験問題については、特に指示のない限り、法令基準日（１月・５月試験は前年10月1日、９月試験はその年の４月１日）現在において施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
５．試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
６．不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
７．解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
８．その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退出時の注意事項》

▶試験開始後60分経過した時点で退出できます。退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡してください。問題用紙はお持ち帰りください。

▶試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

FP2級ドットコム

問題　１

ファイナンシャル・プランナー（以下「ＦＰ」という）の職業倫理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．ＦＰのＡさんは、顧客に提案をする際は、顧客の利益ではなくＡさん自身の利益を優先してプランニングしている。
２．ＦＰのＢさんは、顧客のプランニングを行ううえで、税理士等の専門家と協働する必要がある場合において、その専門家に当該顧客の個人情報を提供する際には、必ず事前に顧客の承諾（同意）を得ている。
３．ＦＰのＣさんは、顧客に提案をする際は、顧客がその内容を理解できるよう、十分な説明をするように努めている。
４．ＦＰのＤさんは、プランニングに必要な法律や税制、金融商品等の最新情報をこまめに収集し、ＦＰとしての自己研さんに努めている。

問題　２

ライフプランを作成するうえで活用する主なデータに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．男女別・年齢別の平均余命についての統計値は、内閣府の「国民生活白書」に記載されている。
２．幼稚園から高等学校卒業までの教育費用総額についての統計値は、文部科学省の「子どもの学習費調査」に記載されている。
３．１世帯当たりの１ヵ月間の収入と支出の金額の統計値は、総務省の「家計調査」に記載されている。
４．家計における金融資産の保有額や借入金残高の統計値は、金融広報中央委員会の「家計の金融行動に関する世論調査」に記載されている。

問題　３

退職者および高齢者の公的医療保険制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．退職して健康保険の被保険者資格を喪失した者が、任意継続被保険者として健康保険に加入するためには、原則として、資格喪失日から２０日以内に申出をしなければならない。
２．健康保険の被保険者である子に生計を維持されている者は、子と同居していない場合、他の要件にかかわらず、その子の加入する健康保険の被扶養者になることはできない。
３．国民健康保険の退職者医療制度の被保険者と国民健康保険の一般被保険者を比べた場合、保険給付の内容および一部負担金について差異はない。
４．日本国内に住所を有する７５歳以上の者は、原則として、後期高齢者医療制度の被保険者となる。

問題　4

労働者災害補償保険（以下「労災保険」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．事業主は、常時使用する労働者数にかかわらず、労災保険に特別加入することができる。
２．労災保険の保険料は事業主が全額を負担し、保険料率は業種にかかわらず一定率である。
３．労働者が労災病院で療養補償給付として療養の給付を受けた場合、当該療養の給付に係る労働者の一部負担金はない。
４．遺族補償年金の支給額は、遺族補償年金の受給権者と生計を同じくする受給資格者の人数にかかわらず一律である。

問題　5

老齢基礎年金の繰上げ支給および繰下げ支給に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．２０２２年４月１日以降に６０歳になる人が老齢基礎年金の繰上げ支給の請求をした場合、老齢基礎年金の額は繰上げ月数１月当たり０．４％の割合で減額される。
２．老齢基礎年金の繰上げ支給の請求後は、その請求の取消しまたは受給開始年齢の変更をすることはできない。
３．６５歳到達時に老齢基礎年金の受給権を有する者が、老齢基礎年金の繰下げ支給の申出をする場合、その申出は６６歳到達日以降に行うことができる。
４．付加年金を受給できる者が老齢基礎年金の繰下げ支給の申出をした場合、付加年金は、支給開始は繰り下がるが、繰下げによる増額はない。

問題　6

国民年金の被保険者に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．第１号被保険者は、原則として、日本国内に住所を有する２０歳以上６０歳未満の者で、第２号被保険者および第３号被保険者でない者である。
２．第３号被保険者は、第２号被保険者の被扶養配偶者で、２０歳以上６０歳未満の者である。
３．第３号被保険者は、その配偶者が第２号被保険者に該当しなくなった場合、原則として、一定期間内に第１号被保険者への種別変更の届出をしなければならない。
４．第３号被保険者の届出は、その者の配偶者が市町村（特別区を含む）に直接提出しなければならない。

問題　7

公的年金の併給調整等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1．遺族厚生年金の受給者が特別支給の老齢厚生年金の受給権を取得した場合、遺族厚生年金と特別支給の老齢厚生年金は併給される。
2．障害基礎年金と老齢厚生年金は、その受給権者が６５歳以上の場合は併給される。
3．障害基礎年金と遺族厚生年金は、その受給権者が６５歳以上の場合は併給される。
4．特別支給の老齢厚生年金は、その受給権者が雇用保険の基本手当を受給している期間、原則として、支給停止となる。

問題　8

中小企業退職金共済と小規模企業共済に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1．中小企業退職金共済では、雇用する従業員を被共済者として事業主が勤労者退職金共済機構と退職金共済契約を締結する。
2．中小企業退職金共済の掛金は、事業主と従業員が折半して負担する。
3．小規模企業共済に加入できる個人事業主に所定の要件を満たす共同経営者がいる場合、個人事業主１人につき２人まで小規模企業共済に加入することができる。
4．加入者が支払った小規模企業共済の掛金は、その全額が所得税・住民税における小規模企業共済等掛金控除の対象となる。

問題　9

教育ローンおよび奨学金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1．日本政策金融公庫の教育ローンの資金使途は、入学金、授業料などの学校納付金に限られ、受験料や受験のための交通費・宿泊費は対象外である。
2．日本政策金融公庫の教育ローンの融資額は、学生・生徒１人につき３５０万円（一定の要件に該当する場合は４５０万円）以内である。
3．民間金融機関の教育ローンは、一般に、無担保型よりも有担保型の方が、融資限度額が大きい。
4．日本学生支援機構の奨学金制度のうち、無利息の第一種奨学金は、特に優れた学生および生徒で経済的理由により著しく修学困難な者を対象としている。

問題　１０

企業の財務状況、資金調達、資金管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．企業の財務諸表には、損益計算書、貸借対照表と並んでキャッシュフロー計算書があり、非上場企業もその作成が義務付けられている。
２．資金調達の方法には、金融機関からの借入れ等によって資金を調達する間接金融や株式の発行等によって投資家から資金を調達する直接金融がある。
３．金融機関からの資金調達の手段には、手形貸付、証書貸付および当座貸越などがある。
４．企業倒産の原因の一つに資金不足があり、資金不足が生じないように資金繰りを行う（資金の調達と運用を図る）ことは、企業経営上重要である。

問題　１１

死亡保障を目的とする生命保険の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約は考慮しないものとする。

１．定期保険では、保険期間満了までに被保険者が死亡または高度障害状態にならなかった場合、保険金は支払われない。
２．養老保険では、保険期間満了まで生存した場合に支払われる満期保険金は、死亡・高度障害保険金と同額である。
３．終身保険では、所定の要件を満たすことで、死亡保障に代えて年金等に内容を変更することができる。
４．収入保障保険（生活保障保険）では、死亡保険金が一時金で支払われることはない。

問題　１２

個人年金保険の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．確定年金は、年金支払期間中に被保険者が死亡した場合には、残りの期間に対応する年金または一時金が支払われる。
２．終身年金の保険料は、被保険者が同年齢で、基本年金額や保険料払込期間、年金受取開始年齢など契約内容が同一の場合、男性の方が女性よりも高くなる。
３．変額個人年金保険は、保険料を株式や債券などで運用し、その運用の実績によって年金額や解約返戻金額などが増減する。
４．夫婦終身年金は、年金支払期間開始後、夫婦のいずれかが生存していれば年金が支払われる。

問題　１３

総合福祉団体定期保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．被保険者である役員・従業員が死亡した場合、死亡原因が業務上であるか業務外であるかを問わず、死亡保険金が支払われる。
２．役員・従業員の死亡退職だけでなく、定年退職した場合の退職金の準備としても活用できる。
３．契約の締結に際しては、保険約款に基づく告知および被保険者になることへの加入予定者の同意が必要である。
４．総合福祉団体定期保険は、１年更新の定期保険である。

問題　１４

契約者（＝保険料負担者）を法人とする生命保険の月払保険料に係る法人の経理処理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．被保険者をすべての役員・従業員、保険金受取人を法人とする定期保険特約付終身保険（特約は１０年更新）の保険料は、終身保険部分を資産に計上し、定期保険部分を損金に算入する。
２．被保険者を特定の役員、保険金受取人を法人とする長期平準定期保険（２０１９年７月７日までに契約したもの）の保険料は、保険期間の６割相当期間経過後は、支払った保険料を損金に算入するとともに、資産計上していた前払い保険料を期間の経過に応じて取り崩して損金に算入する。
３．被保険者をすべての役員・従業員、死亡給付金受取人を役員・従業員の遺族、年金受取人を法人とする個人年金保険の保険料は、その額の１０分の９を資産に計上し、残り１０分の１を損金に算入する。
４．被保険者をすべての役員・従業員、死亡保険金および満期保険金の受取人を法人とする養老保険の保険料は、その額の２分の１を資産に計上し、残り２分の１を損金に算入する。

問題　１５

住宅建物と家財を保険の対象とする火災保険の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．家財を保険の対象として契約した場合、価額が２０万円の絵画は補償の対象となる。
２．家財を保険の対象として契約した場合、住宅敷地内に置いてある自動車は補償の対象となる。
３．落雷による建物の損害は、保険金支払いの対象となる。
４．補償の対象となる損害であっても、それが被保険者の重大な過失によるものである場合、保険金は支払われない。

問題　１６

任意加入の自動車保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．対物賠償保険では、自動車を運転中に誤ってその運転者自身の自宅（持家）に自動車を接触させ、その自宅に損害が生じた場合、保険金支払いの対象となる。
２．一般条件の車両保険では、洪水・高潮により自動車に損害が生じた場合、保険金支払いの対象となる。
３．人身傷害補償保険では、被保険者が自動車事故で死傷した場合、損害額から自己の過失割合分を除いて、保険金が支払われる。
４．対人賠償保険では、自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）から支払われる金額にかかわらず、保険金額を限度に、損害額と同額の保険金が支払われる。

問題　１７

法人が契約者（＝保険料負担者）である損害保険契約に係る経理処理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．従業員が業務中の事故により死亡し、普通傷害保険の死亡保険金を従業員の遺族が保険会社から直接受け取った場合、法人は死亡保険金に関して経理処理をする必要はない。
２．自動車保険の人身傷害補償保険の後遺障害保険金が、保険会社から法人の従業員に対して直接支払われた場合、法人は後遺障害保険金に関して経理処理をする必要はない。
３．積立傷害保険の満期返戻金と契約者配当金を法人が受け取った場合、受け取った全額を益金に算入し、資産計上していた積立保険料の累計額を損金に算入する。
４．従業員が海外出張中の事故によるケガで死亡し、海外旅行傷害保険の死亡保険金を法人が受け取り、その全額を死亡退職金として従業員の遺族に支払った場合、法人は死亡保険金に関して経理処理をする必要はない。

問題　１８

医療保険の一般的な特徴等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．がん保険は、契約開始後３０日間あるいは１ヵ月間の保障されない期間（免責期間）が設けられている。
２．保険期間が有期である更新型の医療保険は、保険期間中に入院給付金を受け取った場合には、保険期間終了後に契約を更新することができない。
３．医療保険では、人間ドック検査等の治療を目的としない入院をし、異常が発見されなかった場合は、入院給付金を受け取ることができない。
４．退院後に入院給付金を受け取ったが、同じ病気により退院日翌日から２００日目に入院した場合、１入院当たりの入院給付金支払日数は、前回の入院日数と合算される。

問題　１９

生命保険を利用した家計のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．「がんにかかった場合の高額な医療費に備えたい」と考えたＡさんは、特定（三大）疾病保障保険に加入した。
２．「子が生まれたので、この子の大学入学資金を今から準備したい」と考えたＢさんは、その子が１８歳になる年度までを保険期間とする逓減定期保険に加入した。
３．「公的年金だけでは不安なため、老後の生活資金を準備したい」と考えたＣさんは、定額個人年金保険に加入した。
４．「自分が死亡したときの妻子の相続税納税資金を準備したい」と考えたＤさんは、保険料一時払いで終身保険に加入した。

問題　２０

スーパーマーケットにおける損害保険を活用したリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約は付帯していないものとする。

１．店舗内で作業する従業員が誤って客にケガをさせた場合に備えて、施設所有（管理）者賠償責任保険を契約した。
２．店舗内で調理し販売した食品が原因で食中毒が発生した場合に備えて、生産物賠償責任保険（ＰＬ保険）を契約した。
３．店舗内に収容されている調理用の機械設備の火災事故による損害に備えて、機械保険に加入した。
４．業務災害により身体障害を被った従業員に対する労働者災害補償保険（政府労災保険）の上乗せ補償を目的として、労働災害総合保険の法定外補償保険を契約した。

問題　２１

経済指標および金融市場に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢に示した以外の条件は考慮しないものとする。

１．経済成長率には名目値と実質値があり、物価変動を加味したものを名目経済成長率、考慮しないものを実質経済成長率という。
２．原油や輸入小麦等の価格変動は、消費者物価指数よりも先に企業物価指数に影響を与える傾向がある。
３．日本国内の金利の低下は、日本の株式市場にとって株価の上昇要因となる。
４．日本において、Ａ国通貨建て金融商品への投資の増加は、円とＡ国通貨の為替相場において円安要因となる。

問題　２２

預貯金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．ゆうちょ銀行の定期貯金は、預入期間が４年未満は単利型のみであるが、４年以上は単利型と半年複利型がある。
２．ゆうちょ銀行の定額貯金は、預入日から１年が経過するまでは中途解約できず、１年経過後に中途解約する場合、所定の中途解約利率が適用される。
３．スーパー定期は、市場金利を基準として、各金融機関が預金金利を設定する商品である。
４．決済用預金は、「無利息」・「要求払い」・「決済サービスを提供できること」という３つの条件を満たした預金であるが、法人向けのみとなっており、個人で利用できる決済用預金はない。

問題　２３

証券投資信託の仕組みと特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．株式投資信託は、公社債投資信託以外の証券投資信託であり、株式だけでなく、公社債も組み入れることができる。
２．単位型（ユニット型）の投資信託は、新規設定後であっても信託期間中であれば、いつでも購入することができる。
３．ベア型ファンドは、一般にデリバティブを活用して、ベンチマークとする市場指数の変動とは逆の動きとなるように設計されている。
４．上場投資信託（ＥＴＦ）は、上場株式と同様に、取引所における市場価格で売買される。

問題　２４

一般的な固定利付債券への投資に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．債券の発行体の財務状況の悪化や経営不振などにより、償還や利払い等の不履行の可能性が高まると、一般に、当該債券の市場価格は下落する。
２．他の条件が同じであれば、残存期間の短い債券よりも、残存期間の長い債券の方が、金利変動に対する債券価格の変動幅が大きくなる。
３．オーバーパー発行の債券の応募者利回りは、表面利率より高くなる。
４．発行体が非居住者である債券や発行地が海外である債券は、外国債券と呼ばれる。

問題　２５

下記の長期国債を発行後４年目に購入した場合の最終利回り（単利）として、最も適切なものはどれか。なお、手数料、経過利子、税金等は考慮しないものとする。

１０年長期国債・発行価格　：１００円５０銭 ・利率　：２．０％ ・発行後４年目の価格　：１０３円 ・償還価格　：１００円

１．$\dfrac{2.0+\dfrac{100.00-103.00}{6}}{103.00}\times 100 \fallingdotseq 1.456$（％）

２．$\dfrac{2.0+\dfrac{100.00-100.50}{10}}{100.50}\times 100 \fallingdotseq 1.940$（％）

３．$\dfrac{2.0}{103.00}\times 100 \fallingdotseq 1.941$（％）

４．$\dfrac{2.0+\dfrac{103.00-100.50}{4}}{100.50}\times 100 \fallingdotseq 2.611$（％）

問題　２６

下記の＜資料＞から求められるＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）に基づく、Ｘ社株式とＹ社株式の株価の比較評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、Ｘ社とＹ社の業種および事業内容は同一の分類であるものとする。

＜資料＞Ｘ社およびＹ社の財務データ等

	Ｘ社	Ｙ社
株価	５００円	８００円
１株当たり当期純利益	４０円	５０円
１株当たり純資産（＝自己資本）	５００円	１，０００円

１．ＰＥＲではＸ社株式の方が割安、ＰＢＲではＹ社株式の方が割安と評価できる。
２．ＰＥＲではＹ社株式の方が割安、ＰＢＲではＸ社株式の方が割安と評価できる。
３．ＰＥＲとＰＢＲのいずれにおいても、Ｘ社株式の方が割安であると評価できる。
４．ＰＥＲとＰＢＲのいずれにおいても、Ｙ社株式の方が割安であると評価できる。

問題　２７

居住者である個人が国内金融機関で行う外貨建て金融商品の取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．国外の証券取引所に上場する株式を取引する方法には、国内店頭取引と海外委託取引（外国取引）がある。
２．豪ドル建て債券を保有していた場合、豪ドルと円の為替レートが円高方向に変動することは、当該債券投資に係る円換算の投資利回りが上昇する要因となる。
３．金利水準が日本よりも高い国の通貨建て外貨預金に為替リスク回避目的の為替先物予約が付されている場合、円換算の実質的な金利は、その外貨預金の表面上の金利よりも低くなる。
４．外貨建てＭＭＦのみの取引を行う場合であっても、外国証券取引口座の設定は必要である。

問題　２８

分散投資の手法や考え方に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．財産を３種類の異なる資産で所有する、いわゆる「財産３分法」は、異なる資産を組み合わせた分散投資の一手法といえる。
２．ドルコスト平均法は、異なる通貨を組み合わせた分散投資の一手法といえる。
３．輸出型企業の株式を保有している場合、輸入型企業の株式にも投資することで、為替相場の変動によるリスクを緩和する効果が期待できる。
４．残存期間の長い固定利付債券だけを保有している場合、その一部を残存期間の短い固定利付債券に移し替えることで、金利変動によるリスクを緩和する効果が期待できる。

問題　２９

下記の＜資料＞に基づくファンドＡとファンドＢの過去５年間の運用パフォーマンスの比較評価に関する次の記述の空欄（ア）、（イ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

＜資料＞ファンドＡとファンドＢの過去５年間の運用パフォーマンスに関する情報

ファンド名	実績収益率の平均値	実績収益率の標準偏差
ファンドＡ	１１．４％	４．０％
ファンドＢ	２．７％	１．０％

ポートフォリオの運用パフォーマンスについては、シャープレシオを尺度として評価する方法がある。シャープレシオは、ポートフォリオの超過収益率（実績収益率の平均値－無リスク資産利子率）を標準偏差で除して算出される。
無リスク資産利子率を１．０％として、＜資料＞の数値によりファンドＡのシャープレシオの値を算出すると、その値は（　ア　）となる。この値と、同様の方法により算出したファンドＢのシャープレシオの値により、ファンドＡとファンドＢの運用パフォーマンスを比較すると、過去５年間は（　イ　）の方が効率的な運用であったと評価することができる。

１．（ア）２．６　　（イ）ファンドＡ
２．（ア）２．６　　（イ）ファンドＢ
３．（ア）３．１　　（イ）ファンドＡ
４．（ア）３．１　　（イ）ファンドＢ

問題　３０

わが国における個人による金融商品取引に係るセーフティネットに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．国内銀行に預けられている外貨預金は、預金保険による保護の対象である。
２．国内銀行が保護預かりしている国内設定の投資信託は、投資者保護基金による補償の対象である。
３．国内証券会社が保護預かりしている一般顧客の外国株式は、投資者保護基金による補償の対象である。
４．郵政民営化前に加入し郵政民営化後も継続している簡易生命保険契約は、生命保険契約者保護機構による補償の対象である。

問題　３１

個人が得る次の所得のうち、所得税の非課税所得に該当しないものはどれか。

１．納税者本人の生活の用に供されていた家具、衣服の譲渡による所得で、宝飾品や骨とう、美術工芸品等に該当しないもの
２．死亡した者の勤務に基づいて支給され、遺族が受ける年金
３．オープン型の証券投資信託の収益の分配のうち、信託財産の元本払戻金（特別分配金）
４．給与所得者が、創業１０周年の記念として、給与支払者から現金で支払いを受ける５万円の祝金

問題　３２

Ａさんの２０２３年分の所得が下記のとおりであった場合の総所得金額として、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

・給与所得の金額　：９００万円
・上場株式の譲渡所得の金額　：１０万円
・一時所得の金額　：７０万円

１．９００万円
２．９１０万円
３．９３５万円
４．９８０万円

問題　３３

所得税における所得の種類に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．不動産の売買取引の仲介により生じた所得は、譲渡所得となる。
２．株式会社が発行する社債の利子を受け取ったことによる所得は、配当所得となる。
３．ゴルフ会員権の譲渡による所得は、一時所得となる。
４．会社員が勤務先から無利息で資金を借りたことによる経済的利益は、原則として、給与所得となる。

問題　３４

所得税における損益通算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．賃貸アパート経営による不動産所得の損失の金額のうち、その賃貸アパートの土地の取得に要した負債の利子の額に相当する部分の金額は、他の各種所得の金額と損益通算することができない。
２．賃貸アパートの土地と建物を譲渡したことによる譲渡所得の損失の金額のうち、建物の譲渡による損失に相当する部分の金額は、他の各種所得の金額と損益通算することができる。
３．食品小売業による事業所得の金額の計算上生じた損失の金額は、他の各種所得の金額と損益通算することができる。
４．生命保険の解約返戻金の受取りによる一時所得の金額の計算上生じた損失の金額は、他の各種所得の金額と損益通算することができない。

問題　３５

所得税の所得控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．納税者が配偶者に対して支払う給与を青色事業専従者給与として必要経費に算入している場合は、配偶者の合計所得金額が４８万円以下であれば、納税者は配偶者控除の適用を受けることができる。
２．年の途中で死亡した控除対象扶養親族については、納税者はその年の所得に係る扶養控除の適用を受けることができない。
３．配偶者特別控除は、納税者の合計所得金額が１，０００万円超である場合には、適用を受けることができない。
４．基礎控除は、納税者の合計所得金額が２，０００万円である場合には、適用を受けることができない。

問題　３６

所得税における住宅借入金等特別控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問において対象となる住宅は、認定長期優良住宅等には該当しない一般住宅であるものとする。

１．２０２４年中に新築住宅を取得し、かつ居住を開始して住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合、１３年間の累計控除額は、最高２６０万円である。
２．取得した中古住宅が、１９８２年１月１日以降に建築されたものである場合、他の要件を満たしていれば、住宅借入金等特別控除の適用を受けることができる。
３．住宅借入金等特別控除は、適用を受けようとする者のその年分の合計所得金額が３，０００万円以下でなければ、他の要件にかかわらず、その適用を受けることはできない。
４．住宅ローンの繰上げ返済を行い、借入金の償還期間が当初の借入れの日から１０年未満となった場合でも、他の要件を満たしていれば、償還期限を迎える年分まで住宅借入金等特別控除の適用を受けることができる。

問題　３７

会社員であるＡさんの２０２３年分の給与所得の源泉徴収票に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、Ａさんにはこの給与所得以外の所得はないものとする。また、※印の欄は、問題の性質上明示していない。

給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所	東京都文京区×××	氏名	(受給者番号) (フリガナ) (役職名) A

種別	支払金額	給与所得控除後の金額（調整控除後）	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給与・賞与	内 7 千 000 円 000	5 千 200 円 000	※ 千 円	内 34 千 200 円

控除対象配偶者の有無等				老人	配偶者特別控除の額	控除対象扶養親族の数（配偶者を除く。）				障害者の数（本人を除く。）			社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
						特定	老人		その他	特別		その他				
有	無	従有	従無		千 円	人	従人	内 人	従人	人	従人	内 人	人	内 千 円	千 円	千 円	千 円
○										1				993 000	120 000	30 000	150 000

(摘要)			
住宅借入金等特別控除可能額　円	国民年金保険料等の金額　円	介護医療保険料の金額	48,000 円
居住開始年月日　H29．２．14	配偶者の合計所得　円	新個人年金保険料の金額	円
妻：B　子：C　子：D（年少）	新生命保険料の金額　円	旧個人年金保険料の金額	100,000 円
	旧生命保険料の金額　100,000 円	旧長期損害保険料の金額	円

扶養親族	16歳未満	未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別	本人が障害者 その他	寡婦 一般	寡婦 特別	寡夫	勤労学生	中途就・退職 就職	中途就・退職 退職	受給者生年月日 年	月	日	明	大	昭	平	年	月	日
1人																				*		45	9	20

支払者		
	住所（居所）又は所在地	東京都千代田区×××
	氏名又は名称	株式会社 M社　（電話）03-××××-××××

１．Ａさんの給与所得の金額は、７００万円である。
２．Ａさんは、配偶者控除の適用はない。
３．Ａさんは、年末調整の手続きとして、２０２３年中に地震保険の保険料の支払いが６万円あることを証明する地震保険料控除証明書を株式会社M社に提出している。
４．源泉徴収税額３４，２００円は、住宅借入金等特別控除額１５万円が控除された後の金額である。

問題　３８

法人税の仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．法人税法上の課税所得金額は、法人の確定した決算に基づく当期純利益をもとに申告調整を行い算出する。
２．資本金の額が１億円以下の株式会社（株主はすべて個人）の法人税の税率は、所得金額のうち年８００万円以下の部分については軽減税率が適用される。
３．法人税の確定申告書は、原則として、事業年度終了の日の翌日から２ヵ月以内に提出しなければならない。
４．新設法人がその年から青色申告の適用を受ける場合には、設立の日以後１年以内に「青色申告の承認申請書」を納税地の所轄税務署長に提出し、その承認を受けなければならない。

問題　３９

法人税における損金の取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．資本金の額が１億円を超える法人が支出した法人税法上の交際費等は、全額が損金の額に算入される。
２．法人が役員に対して支給する退職給与以外の給与のうち、「定期同額給与」に該当するものは、原則として、全額が損金の額に算入される。
３．法人が、その負担すべき固定資産税および都市計画税を納付した場合、その全額が損金の額に算入される。
４．使用可能期間が１年未満の減価償却資産を法人が取得して事業の用に供し、損金経理をした場合、取得価額の全額が、事業の用に供した日の属する事業年度の損金の額に算入される。

問題　４０

消費税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．消費税は、原則として、事業者が国内において対価を得て行う商品等の販売やサービスの提供に対して課税される。
２．一定の期限までに所定の届出書を所轄税務署長に提出し、簡易課税制度を選択した事業者は、基準期間の課税売上高が５，０００万円以下の課税期間について簡易課税制度が適用される。
３．簡易課税制度を選択した事業者は、事業を廃止した場合等を除き、原則として最低２年間は本制度の適用を継続しなければならない。
４．新たに設立された法人は基準期間がないため、設立した事業年度は資本金の額にかかわらず、消費税の免税事業者となる。

問題　４１

不動産の登記に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．抵当権に関する登記事項は、登記記録の権利部乙区に記録される。
２．登記記録において、分譲マンションの床面積は、壁その他の区画の内側線で囲まれた部分の水平投影面積（内法面積）で記録される。
３．登記事項要約書には、登記事項証明書とは異なり、登記官による登記記録に記録された事項の一部である旨の認証文は記載されていない。
４．登記事項証明書は、当該不動産の所有権を有する者に限り、手数料を納付して交付を受けることができる。

問題　４２

民法に基づく建物の売買契約上の留意点に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

１．買主が解約手付を交付した場合、買主が契約の履行に着手するまでは、売主はその手付の倍額を買主に現実に提供することにより、売買契約を解除することができる。
２．売買の目的物である建物が、売買契約締結後引渡しまでの間に、売主の責めに帰すべき事由によって滅失した場合には、買主は売主に対して、損害賠償の請求をすることができるが、契約の解除はできない。
３．売買の目的物である建物が、売買契約締結後引渡しまでの間に、自然災害などの売主の責めに帰すべき事由によらずに毀損した場合には、買主は売主に対して、代金の減額を請求することができない。
４．売買の目的物である建物が引き渡されて１０年が経過していても、買主が建物の契約不適合を知ってから３年以内であれば、買主は売主に対して、損害賠償の請求をすることができる。

問題　４３

借地借家法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、定期借地権等以外の借地権を普通借地権という。

１．普通借地権の存続期間満了に伴い、借地権者が借地権設定者に契約の更新を請求したときは、その土地の上に建物が存在しなくても、従前の契約と同一条件で契約を更新することができる。
２．借地権者が借地上の建物とともに借地権（土地の賃借権）を第三者に譲渡する場合は、特約がない限り借地権設定者の承諾または借地権設定者の承諾に代わる裁判所の許可が必要となる。
３．存続期間を５０年以上とする一般定期借地権は、居住用と事業用のいずれの建物の所有を目的とする場合でも設定することができる。
４．存続期間を５０年以上とする一般定期借地権において、契約の更新がない等の特約は、公正証書による等書面（電磁的記録による場合を含む）で定めなければならない。

問題　４４

都市計画法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．都市計画区域のうち、市街化区域は、すでに市街地を形成している区域およびおおむね１０年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域とされている。
２．都市計画区域のうち、市街化区域と市街化調整区域には用途地域を定めるものとし、それ以外の区域（非線引き区域）には用途地域は定めないものとされている。
３．市街化調整区域において、農業を営む者の居住の用に供する建築物の建築を目的として行う開発行為は、許可が不要である。
４．開発許可を受けた開発区域内の土地においては、開発工事完了の公告があるまでの間は、原則として、建築物を建築することができない。

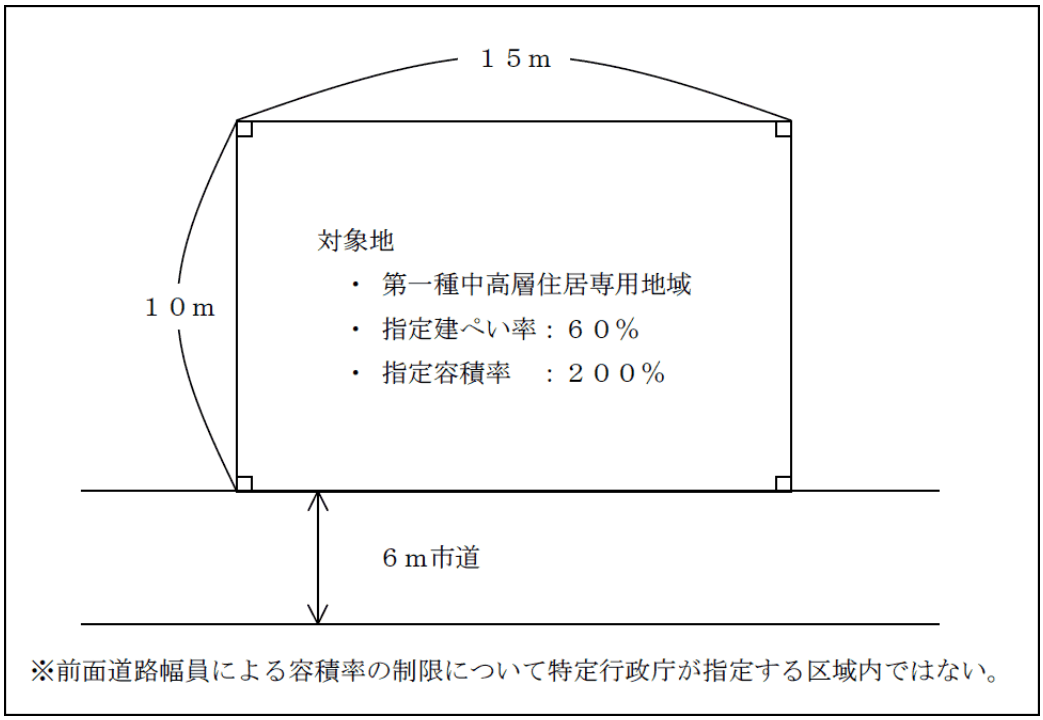
問題　４５

都市計画区域および準都市計画区域内における建築基準法の規定に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．建築物の敷地が、容積率の制限が異なる２つの地域にわたる場合は、その敷地のすべてについて、厳しい方の地域の容積率の制限が適用される。
２．建築物の敷地が防火地域と準防火地域にわたる場合は、その建築物のすべてについて、敷地の過半を占める地域の防火規定が適用される。
３．建築物の敷地は、原則として、建築基準法に規定する道路に２m以上接していなければならない。
４．建築基準法第４２条第２項の道路に面している敷地のうち、道路と道路境界線とみなされる線までの間の敷地部分（セットバック部分）も、容積率や建ぺい率の算定上、敷地面積に算入される。

問題　４６

下記の土地に住宅を建築する場合の容積率算定上の延べ面積の限度として、最も適切なものはどれか。なお、記載のない条件は考慮しないものとする。



１．９０㎡
２．１５０㎡
３．３００㎡
４．３６０㎡

問題　４７

建物の区分所有等に関する法律についての次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．共用部分が区分所有者の共有に属する場合の各区分所有者の共有持分は、規約で別段の定めがある場合を除き、各区分所有者が有する専有部分の床面積の割合による。
２．区分所有者は、敷地利用権が数人で有する所有権その他の権利である場合、規約で別段の定めがない限り、敷地利用権を専有部分と分離して処分することができる。
３．区分所有建物の建替え決議は、集会において区分所有者および議決権の各５分の４以上の賛成によらなければならない。
４．管理者は、少なくとも毎年１回、集会を招集しなければならない。

問題　４８

不動産に係る固定資産税および都市計画税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．固定資産税における小規模住宅用地（住宅用地で住宅１戸当たり２００㎡以下の部分）の課税標準については、課税標準となるべき価格の６分の１とする特例がある。
２．２０２４年３月３１日までに所定の要件を満たす新築住宅を取得した場合、１戸当たり１２０㎡以下の床面積に相当する固定資産税の税額について、一定期間にわたり２分の１が減額される。
３．都市計画税における小規模住宅用地（住宅用地で住宅１戸当たり２００㎡以下の部分）の課税標準については、課税標準となるべき価格の３分の１とする特例がある。
４．都市計画税の税率について、市町村は、条例により標準税率である０．３％を超える税率を定めることができる。

問題　４９

個人が居住用財産を譲渡した場合の譲渡所得の特例に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．居住用財産を譲渡した場合の３，０００万円の特別控除は、譲渡した日の属する年の１月１日において所有期間が１０年を超えていなければ適用を受けることができない。
２．居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例（軽減税率の特例）は、譲渡した日の属する年の１月１日において所有期間が１０年を超えていなければ適用を受けることができない。
３．特定の居住用財産の買換えの特例は、譲渡した年の前年または前々年において居住用財産を譲渡した場合の３，０００万円の特別控除の適用を受けている場合には、適用を受けることができない。
４．居住用財産を譲渡した場合の３，０００万円の特別控除と、居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例（軽減税率の特例）は、それぞれの要件を満たしている場合には、併用して適用を受けることができる。

問題　５０

Ａさんは、所有する更地の有効活用として貸しビルを建設したいと考えているが、その手法について、ファイナンシャル・プランナーのＢさんに相談したところ、Ｂさんは、事業受託方式と等価交換方式の一般的な特徴を表にまとめてＡさんに提示した。表の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

有効活用の手法	事業受託方式	等価交換方式
建物建設後の土地の所有名義	Ａさん	（　ア　）
建物の所有名義	（　イ　）	Ａさんおよびディベロッパー
建物建設資金のＡさん負担	必要	（　ウ　）

１．（ア）Ａさんおよびディベロッパー　（イ）Ａさん　（ウ）不要
２．（ア）Ａさんおよびディベロッパー　（イ）受託者　（ウ）必要
３．（ア）ディベロッパー　（イ）受託者　（ウ）不要
４．（ア）ディベロッパー　（イ）Ａさん　（ウ）必要

問題　５１

Ａさん、ＢさんおよびＣさんがそれぞれ２０２３年中に下記の財産の贈与を受けた場合において、２０２３年分の贈与税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、Ａさん、ＢさんおよびＣさんが贈与を受けた財産は、下記以外に一切ないものとする。

受贈者	贈与者	贈与財産	贈与財産の相続税評価額	備考
Ａさん	Ａさんの兄	現金	９０万円	Ａさんは、贈与を受けた現金を自動車購入費用の一部に充当した。
Ｂさん	Ｂさんの配偶者	住宅	２，１００万円	Ｂさんは、Ｂさんが現に居住している住宅の贈与を受けた。
Ｃさん	Ｃさんの父	現金	１，０００万円	Ｃさんは、贈与を受けた現金を住宅の取得費用の一部に充当した。
	Ｃさんの母	現金	１，０００万円	

１．Ａさんは、納付すべき贈与税はない。
２．Ｂさんは、「贈与税の配偶者控除」についてその控除限度額までの適用を受けた場合、納付すべき贈与税はない。
３．Ｃさんは、父母いずれの贈与についても暦年課税を選択し、「直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税」の適用を受けた場合、納付すべき贈与税はない。
４．Ｃさんは、父母いずれの贈与についても「相続時精算課税」を選択した場合、納付すべき贈与税はない。

問題　５２

民法上の遺言および遺言書に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．公正証書による遺言は、その公正証書の原本が公証役場に保存されるので、紛失・改ざん・隠匿等のおそれがない。
２．遺言による遺産分割方法の指定や遺贈により相続人の遺留分が侵害された場合、その遺言は無効である。
３．自筆証書による遺言書には、財産目録部分を除き、遺言者による全文、日付、氏名の自書および押印が必要である。
４．１５歳に達していない者は、遺言をすることができない。

問題　５３

相続財産に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．被相続人が土地を取得した直後に死亡し、被相続人への所有権移転登記が未済のまま、その土地を相続人が取得した場合であっても、その土地は相続税の課税対象となる。
２．相続人が、相続または遺贈により取得した財産のうち、相続税の申告期限までに国に寄附（贈与）したものは、原則として、相続税の非課税財産である。
３．自動車事故により死亡した被害者の遺族が、加害者の加入していた対人賠償保険契約に基づいて保険会社から受け取った保険金は、相続税の課税財産である。
４．相続または遺贈により財産を取得しなかった者が相続開始前３年以内に被相続人から贈与を受けていた財産の価額は、相続時精算課税の適用を受けるものを除き、相続税の課税価格に加算されない。

問題　５４

相続税の課税価格の計算上、債務控除の対象となる債務と葬式費用の範囲に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．被相続人が負担すべき事業上の借入金は、債務控除の対象となる。
２．弁護士に支払った被相続人に係る遺言執行費用は、債務控除の対象となる。
３．葬式に際して寺院等に支払うお布施、戒名料で、被相続人の職業、財産その他の事情に照らして相当程度と認められるものは、葬式費用として債務控除の対象となる。
４．相続を放棄した者が負担した葬式費用は、その者に遺贈により取得した財産があれば、債務控除の対象となる。

問題　５５

相続税における宅地の評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．路線価は、宅地の価額がおおむね同一と認められる一連の宅地が面している路線ごとに定められている。
２．路線価は、国税局長が毎年１月１日を評価時点として定めている。
３．倍率方式とは、宅地の固定資産税評価額に国税局長が一定の地域ごとに定めた倍率を乗じて計算した金額によって宅地の価額を評価する方式をいう。
４．宅地の価額は、利用の単位となっている一画地ごとではなく、登記上の一筆ごとの単位で評価する規定になっている。

問題　５６

Ａさんが所有する宅地または宅地の上に存する権利の相続税における評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、賃貸借関係のある宅地については、いずれも借地権（定期借地権は除く）の目的となっている宅地であるものとする。

１．Ａさんが所有する宅地の上に自己名義の家屋を建て、これをＡさんの個人事業の事務所として使用している場合、その宅地は自用地として評価する。
２．Ａさんが所有する宅地をＢさんに賃貸し、Ｂさんがその宅地の上にＢさん名義の家屋を建て、これをＢさんの個人事業の事務所として使用している場合、その宅地は貸宅地として評価する。
３．Ａさんが所有する宅地をＣさんに賃貸し、Ｃさんがその宅地の上にＣさん名義の居住用家屋を建て、これを賃貸の用に供している場合、その宅地は貸家建付地として評価する。
４．Ａさんが、Ｄさんから賃借した宅地の上に自己名義の居住用家屋を建て、これを自宅として使用している場合、その宅地の上に存する権利は借地権として評価する。

問題　５７

不動産の相続対策に係る贈与税の配偶者控除（以下「本控除」という）の活用に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．本控除の適用を受けるためには、贈与者との婚姻期間が２０年以上である必要がある。
２．配偶者から居住用不動産の贈与を受け、本控除の適用を受けるためには、その居住用不動産には家屋が含まれていなければならず、土地のみではその適用を受けることができない。
３．配偶者から居住用不動産の贈与を受け、本控除の適用を受けた場合、その贈与後３年以内に贈与者の相続が発生したとしても、本控除による控除額相当額は相続税の課税価格に加算されない。
４．本控除の適用を受ける場合において、一般に、居住用家屋の購入資金として現金１，５００万円の贈与を受けるよりも相続税評価額１，５００万円の居住用家屋の贈与を受ける方が、実質的に多額の財産の贈与を受けることになる。

問題　５８

相続税の延納および物納に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

１．延納の担保として提供できる財産は、相続財産に限らず、担保として不適格なものでなければ、相続人固有の財産でも認められる。
２．延納が認められる期間は、最高２５年である。
３．被相続人から贈与を受けていた財産のうち、相続時精算課税の適用を受けた財産も、物納に充てることができる。
４．「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」の適用を受けた宅地を物納するときの収納価額は、この特例の適用前の価額である。

問題　５９

株式会社Ｘ社の社長であるＡさん（Ｘ社の全株式を保有）は、後継者で常務取締役である長男Ｂさんが経営権を確実に確保し円滑に事業承継がなされるための対策についてファイナンシャル・プランナーにアドバイスを求めている。Ａさんへのアドバイスに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、長男Ｂさん以外にもＡさんの推定相続人となる親族がいるものとする。

１．「Ｘ社株式の評価額を引き下げれば、Ｘ社株式を移転する際の取得者の資金負担が軽減しますが、引下げによってＸ社の経営に支障が出ることがないように配慮することが大切です」
２．「Ａさん保有のＸ社株式を長男Ｂさんが取得する場合の長男Ｂさんの資金負担が心配ならば、あらかじめ、役員報酬を増やす等により長男Ｂさんの金融資産を増やしておく方策が考えられます」
３．「Ｘ社株式を長男Ｂさんが相続により取得する場合の相続税負担が心配ならば、あらかじめ過半数を占めるＸ社株式を、社外の取引先等に分散して譲渡しておくべきです」
４．「Ａさんの相続が開始したときに、相続人間で円滑に遺産分割がなされるかどうかが心配ならば、あらかじめ遺言で、各相続人の相続分や遺産の分割方法を指定しておくことが有効です」

問題　６０

非上場企業のオーナー経営者（以下「経営者」という）の退職金等を活用した相続対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

１．契約者（＝保険料負担者）および死亡保険金受取人を会社、被保険者を経営者とする逓増定期保険に加入することにより、経営者の死亡退職金や勇退時の退職慰労金の原資を準備することができる。
２．経営者への役員退職金の支給は、会社の利益の減少または純資産の減少を通じて、その会社の株式の類似業種比準方式や純資産価額方式による評価額を引き下げる効果が期待できる。
３．経営者の業務外死亡による弔慰金として遺族が受け取った「経営者死亡時の報酬月額×６ヵ月分」相当額までの金額は、実質的に退職金に該当すると認められるものを除き、相続税の課税対象とならない。
４．経営者の死亡により遺族へ支払う死亡退職金は、死亡後５年目に支給額が確定した場合、退職手当金等に係る相続税の非課税の規定の適用を受けることができる。

《模範解答》

番号	正解	難易度	出典
(1)	1	A	2013年5月学科 問1
(2)	1	D	2013年5月学科 問2
(3)	2	C	2013年5月学科 問3
(4)	3	B	2013年5月学科 問4
(5)	4	C	2013年5月学科 問5(改)
(6)	4	B	2013年5月学科 問6
(7)	1	E	2013年5月学科 問7
(8)	2	C	2013年5月学科 問8
(9)	1	A	2013年5月学科 問9(改)
(10)	1	C	2013年5月学科 問10
(11)	4	C	2013年5月学科 問11
(12)	2	C	2013年5月学科 問12
(13)	2	C	2013年5月学科 問13
(14)	4	E	2013年5月学科 問14
(15)	2	C	2013年5月学科 問15
(16)	2	D	2013年5月学科 問16
(17)	4	C	2013年5月学科 問17
(18)	3	B	2013年5月学科 問18
(19)	2	B	2013年5月学科 問19
(20)	3	C	2013年5月学科 問20
(21)	1	D	2013年5月学科 問21
(22)	3	B	2013年5月学科 問22
(23)	2	D	2013年5月学科 問23
(24)	3	D	2013年5月学科 問24
(25)	1	C	2013年5月学科 問25
(26)	1	C	2013年5月学科 問26
(27)	2	C	2013年5月学科 問27
(28)	2	C	2013年5月学科 問28
(29)	1	C	2013年5月学科 問29
(30)	3	E	2013年5月学科 問30

番号	正解	難易度	出典
(31)	4	D	2013年5月学科 問31
(32)	3	D	2013年5月学科 問32
(33)	4	D	2013年5月学科 問33
(34)	2	D	2013年5月学科 問34
(35)	3	B	2013年5月学科 問35(改)
(36)	2	C	2013年5月学科 問36(改)
(37)	4	C	2013年5月学科 問37
(38)	4	C	2013年5月学科 問38
(39)	1	B	2013年5月学科 問39
(40)	4	B	2013年5月学科 問40
(41)	4	B	2013年5月学科 問41
(42)	1	A	2013年5月学科 問42(改)
(43)	1	D	2013年5月学科 問43(改)
(44)	2	D	2013年5月学科 問44
(45)	3	C	2013年5月学科 問45
(46)	3	C	2013年5月学科 問46
(47)	2	B	2013年5月学科 問47
(48)	4	E	2013年5月学科 問48(改)
(49)	1	C	2013年5月学科 問49
(50)	1	D	2013年5月学科 問50
(51)	3	D	2013年5月学科 問51
(52)	2	C	2013年5月学科 問52
(53)	3	B	2013年5月学科 問53
(54)	2	D	2013年5月学科 問54
(55)	4	D	2013年5月学科 問55
(56)	3	E	2013年5月学科 問56
(57)	2	E	2013年5月学科 問57
(58)	1	C	2013年5月学科 問58
(59)	3	B	2013年5月学科 問59
(60)	4	D	2013年5月学科 問60

※難易度表示　A：簡単、B：やや簡単、C：普通、D：やや難、E：難しい